

# 半 期 報 告 書

( 第75期中 )      自 平成12年 4 月 1 日  
至 平成12年 9 月30日

**Anritsu**

**アンリツ株式会社**

東京都港区南麻布五丁目10番27号

( 352010 )

# 半 期 報 告 書

(第75期中) 自 平成12年4月1日  
至 平成12年9月30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成12年12月22日提出

会 社 名 ア ン リ ッ 株 式 会 社

英 訳 名 ANRITSU CORPORATION

代表者の役職氏名 代表取締役社長 塩 見 昭

本店の所在の場所 東京都港区南麻布五丁目10番27号 電話番号 東京03(3446)1111(大代表)

連絡者 経理部長 橋 本 裕 一

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 東京03(3473)7429(ダイヤルイン)

連絡者 同 上

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

# 目次

頁

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1. 業績等の概要 .....	4
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	6
3. 対処すべき課題 .....	7
4. 経営上の重要な契約等 .....	7
5. 研究開発活動 .....	7
第3 設備の状況 .....	9
1. 主要な設備の状況 .....	9
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	9
第4 提出会社の状況 .....	10
1. 株式等の状況 .....	10
2. 株価の推移 .....	12
3. 役員の状況 .....	12
第5 経理の状況 .....	13
[ 中間監査報告書 ]	
1. 中間連結財務諸表等 .....	17
[ 中間監査報告書 ]	
2. 中間財務諸表等 .....	35
第6 提出会社の参考情報 .....	48
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	49

## 第一部 企業情報

# 第1 企業の概況

## 1. 主要な経営指標等の推移

### (1) 連結経営指標等

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高 (百万円)			67,437	113,267	115,068
経常利益 (百万円)			5,794	347	954
中間(当期)純利益 (百万円)			248	725	399
純資産額 (百万円)			82,230	85,903	85,678
総資産額 (百万円)			176,351	170,127	170,601
1株当たり純資産額 (円)			645.93	678.49	676.71
1株当たり中間(当期)純利益 (円)			1.96	5.73	3.15
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			1.95		
自己資本比率 (%)			46.6	50.5	50.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			2,220		7,988
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			317		300
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			925		6,286
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)			25,105	23,138	24,181
従業員数 (人)			5,407		5,312

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債および新株引受権付社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少せず、また新株引受権に係るプレミアが生じていないため、記載しておりません。

なお、第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債および新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

### (2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高 (百万円)	40,857	36,331	47,772	86,531	86,553
経常利益 (百万円)	280	913	2,332	426	430
中間(当期)純利益 (百万円)	85	638	1,164	486	237
資本金 (百万円)	13,341	13,341	13,725	13,341	13,341
発行済株式総数 (千株)	126,611	126,611	127,393	126,611	126,611
純資産額 (百万円)	86,165	86,281	87,561	87,544	87,157
総資産額 (百万円)	155,341	153,033	169,308	156,698	163,413
1株当たり純資産額 (円)	680.55	681.47	687.33	691.44	688.38
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	0.67	5.04	9.18	3.84	1.87
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	4.50		4.50	9.00	4.50
自己資本比率 (%)	55.5	56.4	51.7	55.9	53.3
従業員数 (人)	2,743	2,731	2,620	2,673	2,657

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第73期中、第73期および第74期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、転換社債および新株引受権付社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり中間(当期)純利益金額が減少せず、また新株引受権に係るプレミアが生じていないため、記載しておりません。

なお、第74期中および第75期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債および新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。

## 2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4. 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

平成12年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
情報通信機器	1,143
計測器	3,103
デバイス	309
産業機械	473
サ - ビス他	272
全社	107
合計	5,407

（注）1．全社として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない基礎研究に係る部門に所属している者であります。

### (2) 提出会社の状況

平成12年9月30日現在

従業員数	2,620人
------	--------

（注）1．従業員数には嘱託 52人、他社への出向者 381人及び退職者 23人は含まれておりません。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、アンリツ労働組合と称し上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

平成12年9月30日現在の組合員数は 2,177人であり、労使間は極めて安定しております。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資がIT(情報技術)関連を中心に持ち直し、個人消費にも改善の兆しが見えるなど、景気は緩やかながらも回復基調が続きました。海外では、米国は個人消費にかげりが見えるものの景気拡大が続き、欧州・アジア経済も引き続き好調に推移しています。

通信・電子機器業界におきましては、携帯電話、パソコン等のIT関連機器の需要拡大が続き、これらに支えられて半導体、電子部品も好調に推移するなど、当業界は明るさを取り戻してきました。

このような経済情勢のもとで、当社は新製品の積極的な市場投入による売上高の増大、原価低減をはじめとする経営全般の効率化を推進してきました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は674億3千7百万円、経常利益は57億9千4百万円となり、中間純損益につきましては、当中間連結会計期間において退職給付会計基準の導入に伴う会計基準変更時差異の一括償却を実施したことによる特別損失が発生し、中間純利益が2億4千8百万円となりました。

#### 1) 事業の種類別セグメントの状況

当社は情報通信機器事業、計測器事業、デバイス事業、産業機械事業及びサービス他の事業を営んでおります。

##### 情報通信機器事業

情報通信機器事業は、通信機器がISDNの利用増加により順調に推移し、公衆電話機も海外で大幅に伸長しましたが、船舶用機器事業譲渡後の無線応用機器の回復が進まず、全体としては停滞しました。

この結果、売上高は122億1千1百万円、営業損失は20億2千3百万円となりました。

##### 計測器事業

計測器事業は、光・デジタル通信用測定器が、北米を中心に海外で急伸し、国内も好調に推移しました。また、移動通信用測定器もW-CDMA(次世代移動通信用システム)の開発用需要が寄与し順調な伸びを示しました。

この結果、売上高は425億7千8百万円、営業利益は91億4百万円となりました。

##### デバイス事業

デバイス事業は、高速・広帯域光多重通信市場向けにハイスピードデバイス、光デバイスが大幅に伸長しました。

この結果、売上高は40億9千4百万円、営業利益は4億2千6百万円となりました。

##### 産業機械事業

産業機械事業は、国内食品市場における品質管理強化の需要増により、異物検出機が大きく伸長しましたが、テレコントロールの事業譲渡による減収をカバーするには至りませんでした。

この結果、売上高は63億5千3百万円、営業利益は3千1百万円となりました。

##### サービス他の事業

この事業は、物流、厚生サービス、不動産賃貸及びその他の事業からなっております。

当中間連結会計期間における売上高は21億9千9百万円、営業利益は8億9千3百万円となりました。

(注) 事業の種類別セグメントについては、第5 経理の状況 1.(1)中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報) 1. 事業の種類別セグメント情報 当中間連結会計期間の注4に記載の通り、事業区分を変更しております。なお、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の適用初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

## 2) 所在地別セグメントの状況

### 日本

主として海外市場が好調に推移し輸出が増加しました。機種別では、光・デジタル通信用測定器、光デバイスなどが大幅に伸長し、結果として、売上高は374億8千9百万円、営業利益は50億9千9百万円となりました。

### 米州

米国及びカナダ市場での旺盛なIT投資を背景にWDM市場・デジタル移動通信市場向け計測器などが大幅に拡大し、売上高は160億2千1百万円、営業利益は26億2百万円となりました。

### 欧州

英国及び仏国を中心としたSDH/SONETアナライザの拡販並びに、仏国での光デバイスの受注拡大等により、全体として欧州市場は好調に推移しました。この結果、売上高は121億3百万円、営業利益は8億4千9百万円となりました。

### その他の地域

中国市場での公衆電話の拡販などアジア地域は、前連結会計年度にも増し好調に推移し、売上高は18億2千3百万円、営業利益は1億5千3百万円となりました。

(注) 当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の適用初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に営業活動による獲得資金と投資活動の有形固定資産の取得による支出などが相殺された結果、前連結会計年度に比べ924百万円増加し、25,105百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間から中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、キャッシュ・フローについての前年同期との比較は行っておりません。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における資金の主な増加は、仕入債務及び退職給付引当金の増加によるものであり、一方、資金の主な減少は棚卸資産の増加によるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは2,220百万円の増加となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における資金の主な増減は、投資有価証券の売却による1,521百万円の増加と、有形固定資産の取得による1,924百万円の減少であります。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは317百万円の減少となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における資金の主な減少は、提出会社の配当金の支払及び自己株式の取得による支出であります。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは925百万円の減少となりました。



## 2. 生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間は、新様式（連結ベースでの記載）の適用初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません

### (1) 生産実績

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	
	自 平成12年4月1日	至 平成12年9月30日
情報通信機器		12,538
計測器		44,612
デバイス		4,225
産業機械		6,302
サービス他		794
合計		68,474

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 「サービス他」に含まれる「サービス」につきましては、生産活動を行っておりませんので生産実績は記載しておりません。

### (2) 受注状況

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	
	自 平成12年4月1日	至 平成12年9月30日
	受注高	受注残高
情報通信機器	13,730	4,813
計測器	51,172	22,617
デバイス	7,073	3,563
産業機械	6,796	1,089
サービス他	2,371	328
合計	81,145	32,414

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	
	自 平成12年4月1日	至 平成12年9月30日
情報通信機器		12,211
計測器		42,578
デバイス		4,094
産業機械		6,353
サービス他		2,199
合計		67,437

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先が無いため記載を省略しております。

### 3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4. 経営上の重要な契約等

特記すべき事項はありません。

### 5. 研究開発活動

当社グループの研究開発は、「オリジナル&ハイレベル」の商品開発により、豊かな社会の実現に貢献することを企業グループ理念とし、光、超高速、ネットワークなどの先端技術分野で新商品の研究開発を進めております。

研究体制につきましては、アンリツ株式会社の研究所、各社内カンパニー内の技術部門、及び国内外子会社（東北アンリツ株式会社、アンリツエンジニアリング株式会社、アンリツ・カンパニー（米国）、アンリツ・リミテッド（英国））の技術部門で行われています。

アンリツ株式会社のメジャメント ソリューションズ（社内カンパニー）、アンリツ・カンパニー及びアンリツ・リミテッドは、共に計測器を対象分野としており、保有する技術を相互補完することによりシナジー効果を上げるべく協調して開発を進めています。

また、東北アンリツ株式会社及びアンリツエンジニアリング株式会社は、主としてアンリツ株式会社の各社内カンパニーからの委託を受けて開発を行っております。

当社グループは、当中間連結会計期間の研究開発に7,033百万円(売上高比率10.4%)を投入しました。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費及び主な研究成果を事業のセグメント別にみますと次の通りであります。

#### (1) 情報通信機器事業

・研究開発費……1,327百万円(売上高比率10.9%)

・研究開発成果

- ・3回線/パッケージ、1サブラックに最大69回線が収容可能で、小型化を実現した集合型DSU
- ・ステータス信号表示・転送機能等を有し、故障切り分けが容易で小型・軽量化を実現した光DSU
- ・高トラフィック発生能力を有し、小型・軽量で操作性の向上したコールシュミレータ
- ・多種のアクセス系通信サービス回線をATM回線に多重化しサービス統合を行い、効率的なネットワークを提供するATM多重化装置
- ・高輝度化(従来比1.9倍)、省電力化(従来機より25%減)を実現した表示機
- ・LANに対応したH-1000遠隔監視制御装置用のHLANユニット
- ・各種シェーピングに対応し、0.5Mbps~155Mbpsの設定が可能なWANインタフェースモジュール
- ・HDLC通信手順で高速デジタル通信網に接続でき、最大伝送速度6.2Mbps、インタフェースを合計4ポートまで同時接続可能にしたWANインタフェースモジュール

#### (2) 計測器事業

・研究開発費……4,549百万円(売上高比率10.7%)

・研究開発成果

- ・ITU-T 0.172(Mar.1999)に準拠した測定を可能にし、ジッタ帯域幅80MHz、10.664Gbit/sの光ジッタ測定に適合するE/O、O/Eコンバータ
- ・周波数範囲250kHz~3GHz、変調周波数DC~30MHzで、W-CDMA等各種デジタル通信に対応した高速、広帯域なベクトル変調が行えるデジタル変調信号発生器
- ・周波数範囲9kHz~7.8GHzで、広ダイナミックレンジ、広分解能帯域幅、高速掃引等でW-CDMA等第三代移動通信システム用デバイスの評価に最適なスペクトラムアナライザ
- ・広ダイナミックレンジのスペクトラムアナライザ及びパワーメータ機能を内蔵、高確度のRF試験及び変調解析が行え、IMT-2000 3GPP規格準拠のW-CDMA送信系テスト項目を評価できるデジタル移動無線送信機テスト、及び周波数範囲を13.2GHzまで拡張し、3GPP規格のスプリアス測定(12.75GHz)に対応したデジタル移動無線送信機テスト
- ・周波数範囲9kHz~3GHzの広ダイナミックレンジのスペクトラムアナライザを標準装備し、地上波デジタル放送の送信設備やサービスエリアを管理するためのフィールド測定から、開発・製造まで、高精度な信号解析用のデジタル放送信号アナライザ
- ・W-CDMA基地局の技術適合証明用の設備として使用できる3G移動通信テストシステム
- ・測定スループット、ユーザインターフェース、アプリケーションソフトを改善し、アクテブデバイス及び

- パッシブデバイス用でシリーズ化した13.5/20/40/50/65GHzベクトルネットワークアナライザ
- ・超広帯域(50KHz～40GHz / 100KHz～65GHz)のバイアスティ及びDCブロック
  - ・周波数範囲100KHz～3GHz, ダイナミックレンジ70dBで2.4kgの小型軽量, バッテリ動作可能なハンドヘルドスペクトラムアナライザ

### (3) デバイス事業

- ・研究開発費……167百万円(売上高比率4.1%)
- ・研究開発成果
- ・波長範囲200nm, 出力レベル:-40dBm(1540-1560nm)の広帯域・高安定SLD光源
- ・高出力(250mW/800mA)で光アイソレータ/モニタPD/クーラを内蔵し, シングルモードファイバ及び偏波保存ファイバに対応した1.48μm LDモジュール
- ・高出力(200mW/700mA), 波長帯域(1400～1500nm / 1460～1490nm), 光アイソレータ/モニタPD /クーラ内蔵のシングルモードファイバ及び偏波保存ファイバに対応した1.4μm FBG LDモジュール

### (4) 産業機械事業

- ・研究開発費……351百万円(売上高比率5.5%)
- ・研究開発成果
- ・金属・石・ガラス・骨・貝殻などの異物を高感度で検出でき, 小型・低価格で操作性を向上させたX線異物検出機
- ・品物へのやさしい搬送と高速・高精度を両立させ, 外装オールステンレスでHACCPにも対応した未来型フォルムで食品の安全性にも貢献する自動電子計量機/クリーンマルチスケール

### (5) サービス他事業

当事業部門では研究開発活動を行っておりません。

### (6) 全社(基礎研究)

- ・研究開発費……638百万円
- ・研究開発内容
- ・高出力半導体レーザー(LD)量産化のキーテクノロジーであるMO埋込技術・2インチウェハー一括プロセス技術等の開発
- ・次世代の40Gbps光・超高速伝送を実現するための基本素子となるMMIC(マイクロウェーブ・モノリシックIC)の開発
- ・レーダー・通信・計測分野への応用を目指すミリ波アンテナおよび関連技術の開発

### 第3 設備の状況

#### 1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2. 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画していた提出会社厚木事業所の研究開発施設は平成12年7月に完成しました。

これによる生産能力への影響はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	400,000,000株	(注)
計	400,000,000株	

(注) 取締役会の決議をもって1,000万株を限度として利益による消却のために自己株式を買い受ける旨を定款に定めております。  
これに伴い、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式の総数からこれに相当する株式数を減ずることとなります。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			中間会計期間末現在 (平成12年9月30日現在)	提出日現在 (平成12年12月22日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	127,393,155 株	127,953,802 株	東京証券取引所 市場第一部	(注) 1. (注) 2.
	計	-	127,393,155	127,953,802	-	-

(注) 1. 発行済株式はすべて議決権を有する株式であります。  
2. 提出日現在の発行数には、平成12年12月1日以降の転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成12年 4月1日 から 平成12年 9月30日	千株 781	千株 127,393	百万円 383	百万円 13,725	百万円 384	百万円 22,667	転換社債の株式転換及び新株引受権の権利行使による増加

(注) 1. 転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘 柄 (発 行 日)	平成12年9月30日現在			平成12年11月30日現在		
	転換社債残高	転換価格	資 組 入 本 額	転換社債残高	転換価格	資 組 入 本 額
平成14年9月30日満期 第3回無担保転換社債 (平成7年4月21日)	4,682百万円	933円	1株につき 467円	4,232百万円	933円	1株につき 467円
平成18年9月29日満期 第4回無担保転換社債 (平成8年4月23日)	14,898百万円	1,476円	1株につき 738円	14,798百万円	1,476円	1株につき 738円

2. 新株引受権の残高、行使価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘 柄 (発 行 日)	平成12年9月30日現在			平成12年11月30日現在		
	新株引受権 残高	行使価格	資 組 入 本 額	新株引受権 残高	行使価格	資 組 入 本 額
平成14年8月30日満期 第1回無担保新株引受権付社債 (平成9年3月14日)	488百万円	1,425円	1株につき 713円	485百万円	1,425円	1株につき 713円
平成15年8月29日満期 第2回無担保新株引受権付社債 (平成10年4月10日)	644百万円	1,261円	1株につき 631円	635百万円	1,261円	1株につき 631円
平成17年2月28日満期 第3回無担保新株引受権付社債 (平成11年8月13日)	358百万円	1,138円	1株につき 569円	355百万円	1,138円	1株につき 569円

## (3) 大株主の状況

平成12年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	34,012	26.70
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	7,052	5.54
住友信託銀行株式会社(信託口)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	5,604	4.40
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都中央区日本橋一丁目1番1号	4,041	3.17
株式会社住友銀行	大阪市中央区北浜四丁目6番5号	3,478	2.73
東洋信託銀行株式会社(信託確定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	3,285	2.58
住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	3,182	2.50
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	3,145	2.47
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	3,129	2.46
バンカース トラスト ナンバーワン (常任代理人株式会社住友銀行)	34 エクスチェンจ์ プレイス ジャージ - シティ, ニュー ジャージ - 07302 アメリカ合衆国 (大阪市中央区北浜四丁目6番5号)	2,437	1.91
計	-	69,366	54.45

(注) フィデリティ投信株式会社から、平成12年10月13日付で提出された大量保有報告書により同日現在で9,518千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社ほか2社
住所	東京都中央区新川一丁目8番8号
所有株式数	9,518,000株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	7.47%

## (4) 議決権の状況

平成12年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
	- 株	87,000 株	126,555,000 株	751,155 株	(注) 1 . (注) 2 .

(注) 1 . 「単位未満株式数」には、当社所有の自己株式580株が含まれております。

2 . 「議決権のある株式数」の「その他」には、証券保管振替機構名義の株式が4千株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	アンリツ株式会社	東京都港区南麻布五丁目10番27号	87,000 株	- 株	87,000 株	0.07 %	(注)
	計	-	87,000	-	87,000	0.07	-

(注) 上記「自己株式等」には、商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式80,000株が含まれております。

## 2. 株価の推移

月 別	平成12年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
当該中間会計期間における月別最高・最低株価	1,319円	1,578円	1,920円	3,000円	2,895円	3,100円
	898円	1,148円	1,539円	1,910円	2,210円	2,560円

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3. 役員の様況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

## 第5 経理の状況

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）は、中間連結財務諸表規則が新たに制定され、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれ直前に掲げております。



# 中間監査報告書

平成12年12月22日

アンリツ株式会社

代表取締役社長 塩 見 昭 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 鵜 澤 昭 臣 ⑩  
関与社員

関与社員 公認会計士 三 浦 洋 輔 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

セグメント情報「1. 事業の種類別のセグメント情報」の(注)4に記載のとおり、当中間連結会計期間において会社は会社グループの経営改革を目的として社内カンパニー制を導入した。これに伴い、事業区分の方法を全面的に見直し、社内カンパニー制の事業区分及び業績評価基準を基礎とした内部管理区分に変更した。なお、従来「その他」に含めていた各事業に関連付けられない基礎研究に係る営業費用を、社内カンパニー制導入に伴い配賦不能営業費用として「消去または全社」に含めたこと及び、社内カンパニー制で「メジャメント ソリューションズ」に含めたデバイス事業は事業の成長性を勘案し独立掲記したことから、「その他」の金額的重要性が僅少となった為、「サービス」に含め「サービス他」として掲記することとした。この変更は、当中間連結会計期間において当社グループの内部管理区分を社内カンパニー制に変更したことに伴い、当社グループの事業実態をより適切に表現するために行なうものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更がセグメント情報に与える影響は、「1. 事業の種類別のセグメント情報」の(注)4に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がアンリツ株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

# 1. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結財務諸表

### 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		25,105		24,181	
2. 受取手形及び売掛金	2,5	42,036		40,459	
3. 棚卸資産		43,691		36,355	
4. その他の	4	6,667		9,070	
5. 貸倒引当金		355		334	
流動資産合計		117,146	66.4	109,732	64.3
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1. 建物及び構築物		19,454		18,781	
2. その他の		13,683		13,429	
有形固定資産合計		33,138	18.8	32,210	18.9
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		11,517		11,519	
2. その他の		839		717	
無形固定資産合計		12,357	7.0	12,237	7.2
(3) 投資その他の資産	4				
1. 投資その他の資産		14,208		11,527	
2. 貸倒引当金		508		434	
投資その他の資産合計		13,700	7.8	11,092	6.5
固定資産合計		59,196	33.6	55,541	32.6
繰延資産		8	0.0	13	0.0
為替換算調整		-	-	5,313	3.1
資産合計		176,351	100.0	170,601	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	5	26,194		20,656	
2. 短期借入金	4	7,218		7,179	
3. 未払法人税等		1,934		1,920	
4. その他の	5	11,131		8,496	
流動負債合計		46,479	26.4	38,252	22.4
固定負債					
1. 社債		15,000		15,000	
2. 転換社債		19,580		20,329	
3. 退職給与引当金		-		7,809	
4. 退職給付引当金		9,883		-	
5. その他の	4	3,178		3,511	
固定負債合計		47,641	27.0	46,651	27.4
負債合計		94,120	53.4	84,903	49.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		0	0.0	19	0.0
(資本の部)					
資本金		13,725	7.8	13,341	7.8
資本準備金		22,667	12.8	22,283	13.1
連結剰余金		49,702	28.2	50,053	29.3
その他有価証券評価差額金		1,419	0.8	-	-
為替換算調整勘定		5,103	2.9	-	-
		82,411	46.7	85,678	50.2
自己株式		181	0.1	0	0.0
資本合計		82,230	46.6	85,678	50.2
負債、少数株主持分及び資本合計		176,351	100.0	170,601	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕		
		金 額	対売上 高 比	%	金 額	対売上 高 比	%
売 上 高			67,437	100.0		115,068	100.0
売 上 原 価			42,804	63.5		78,960	68.6
売 上 総 利 益			24,633	36.5		36,107	31.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1		16,492	24.5		30,831	26.8
営 業 利 益			8,141	12.1		5,276	4.6
営 業 外 収 益							
1.受 取 利 息		159				255	
2.受 取 配 当 金		51				80	
3.有 価 証 券 売 却 益		-				506	
4.そ の 他		92	302	0.4	272	1,114	0.9
営 業 外 費 用							
1.支 払 利 息		505				1,200	
2.棚 卸 資 産 廃 却 損		841				1,441	
3.棚 卸 資 産 評 価 損		618				163	
4.為 替 差 損		237				2,018	
5.そ の 他		446	2,650	3.9	612	5,435	4.7
経 常 利 益			5,794	8.6		954	0.8
特 別 利 益							
1.退 職 給 付 信 託 設 定 益		5,451				-	
2.投 資 有 価 証 券 売 却 益		46	5,497	8.2	1,136	1,136	1.0
特 別 損 失							
1.退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却		11,163				-	
2.投 資 有 価 証 券 評 価 損		17				518	
3.貸 倒 引 当 金 繰 入 額		126				344	
4.ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		-	11,305	16.8	375	1,238	1.1
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失 ( )			13	0.0		852	0.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,933			2,238		
法 人 税 等 調 整 額		3,166	233	0.4	1,768	470	0.4
少 数 株 主 損 失			29	0.0		16	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益			248	0.4		399	0.3

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕		
		金 額	対売上 高 比	%	金 額	対売上 高 比	%
連 結 剰 余 金 期 首 残 高			50,053			50,279	
連 結 剰 余 金 減 少 高							
1.配 当 金		569			569		
2.役 員 賞 与		30	599		55	624	
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益			248			399	
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高			49,702			50,053	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失( )	13	852
減 価 償 却 費	2,503	5,366
貸倒引当金の増加額	91	368
受取利息及び受取配当金	210	335
支 払 利 息	505	1,200
為 替 差 損 益	137	796
有 価 証 券 売 却 益	-	506
投資有価証券売却益	46	1,136
投資有価証券評価損	17	518
ゴルフ会員権評価損	-	375
有形固定資産除却 売却損	140	211
売上債権の増加額	1,326	3,909
棚卸資産の増加額	7,181	2,411
仕入債務の増加額	5,343	6,519
退職給付引当金の増加額	5,189	-
未収消費税等の増加額	622	-
未払消費税等の減少額	-	44
役員賞与の支払額	30	55
そ の 他	1,260	1,568
小 計	5,482	9,378
利息及び配当金の受取額	210	335
利息の支払額	597	1,206
法人税等の支払額	2,874	518
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,220	7,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	733
有価証券の売却による収入	-	3,093
有形固定資産の取得による支出	1,924	4,716
有形固定資産の売却による収入	11	92
投資有価証券の取得による支出	1	1,291
投資有価証券の売却による収入	1,521	3,715
長期貸付けによる支出	7	4
長期貸付金の回収による収入	7	15
そ の 他	76	472
投資活動によるキャッシュ・フロー	317	300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純減少額	87	83
長期借入れによる収入	-	24
長期借入金の返済による支出	106	5,657
株式の発行による収入	18	-
自己株式の取得による支出	180	0
提出会社による配当金の支払額	569	569
そ の 他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	925	6,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	357
現金及び現金同等物の増加額	924	1,043
現金及び現金同等物の期首残高	24,181	23,138
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	25,105	24,181

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>〔 当中間連結会計期間 〕 〔 自 平成12年4月1日 〕 〔 至 平成12年9月30日 〕</p>	<p>〔 前連結会計年度 〕 〔 自 平成11年4月1日 〕 〔 至 平成12年3月31日 〕</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 28社 主要な連結子会社名 アソシエイト・エレクトロニクス・インク（アメリカ） アンリツ・カンパニー（アメリカ）、東北アンリツ株</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 アソシエイト・エレクトロニクス・アソシエイト（スイス） （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は当中間連結会計期間に設立し、総資産、売上高、中間連結純損益及び剰余金がいずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社28社のすべてを連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社であった株アソシエイト・エレクトロニクス・インクは、当連結会計年度においてアソシエイト・エレクトロニクス（連結子会社）と合併したため、連結の範囲から除外しております。ただし、株アソシエイト・エレクトロニクス・インクの合併時までの連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については連結しております。 また、連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>アソシエイト・エレクトロニクス・アソシエイト及び関連会社1社（株市川電機）については、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用していません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社1社（株市川電機）については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>アンリツ・エレクトロニクス・リミタードは、12月末決算であり、当該子会社の中間決算日現在の中間連結財務諸表を使用しております。なお、当該子会社の中間決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>アンリツ・エレクトロニクス・リミタードは、12月末決算であります。ただし、決算日の異なる連結子会社については、当該子会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券（その他有価証券） 時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定してまいります。） 時価のないもの……………移動平均法による原価法</p> <p>2) 棚卸資産……………主として個別法による原価法</p> <p>3) デリバティブ……………時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産……………定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。</p> <p>無形固定資産……………定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 なお、営業権については当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 上場有価証券……………移動平均法による低価法（洗替え方式） 低価法の適用にあたっては、従来切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から洗替え方式に変更しております。 なお、この変更による連結財務諸表に与える影響額はありません。 上記以外の有価証券…移動平均法による原価法</p> <p>2) 棚卸資産……………同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産……………法人税法に定める定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については法人税法に定める定額法。 平成10年度の税制改正に伴い、連結財務諸表提出会社が平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については法人税法に定める定額法によっております。なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産……………法人税法に定める定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 なお、営業権については当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。 前連結会計年度において、「投資その他の資産」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、「投資その他の資産」から「無形固定資産」の「その他」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 貸倒引当金.....一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。</li> <li>2) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計年度期間末において発生していると認められる額を計上しております。</li> <li>3) 役員退職慰労引当金(その他固定負債)...国内連結会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。</li> </ol> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</li> <li>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務</li> <li>3) ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。</li> <li>4) ヘッジ有効性評価の方法 有効性の評価については、決算日(含む中間決算日)及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。</li> </ol> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 貸倒引当金.....主として債権の貸倒れの損失に備えるため、法人税法に定める法定繰入率による繰入限度額のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。</li> <li>2) 退職給与引当金.....主として従業員の退職金支出に備えるため、自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上しております。</li> <li>3) 役員退職慰労引当金...連結財務諸表提出会社及び連結子会社5社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</li> </ol> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 在外連結子会社の会計処理基準 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">当連結中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>1. 退職給付会計                      当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日)）を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の退職給付費用が 11,207百万円増加し、経常利益は 39 百万円、税金等調整前中間純利益は 11,207百万円それぞれ減少しております。                      また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 金融商品会計                      当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日)）を適用し有価証券の評価の方法及び債権の評価の方法等について変更しております。この結果、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の経常利益は 17百万円、税金等調整前中間純利益は 143 百万円それぞれ減少しております。                      また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外は投資有価証券(投資その他の資産に含む)として表示しております。これにより流動資産の有価証券から投資有価証券に、期首時点で 5,396 百万円振り替えております。                      なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>3. 外貨建取引等会計基準                      当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日)）を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の経常利益は13百万円、税金等調整前中間純利益は13百万円それぞれ増加しております。                      また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。                      なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p>	<hr/> <hr/> <hr/>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
1 有形固定資産の減価償却累計額..... 55,732百万円			1 有形固定資産の減価償却累計額..... 55,068百万円		
2 受取手形裏書譲渡高..... 11百万円			2 受取手形裏書譲渡高..... 11百万円		
3 偶発債務			3 偶発債務		
(1)保証債務・保証予約残高..... 4,301百万円			(1)保証債務・保証予約残高..... 4,535百万円		
(2)保証債務・保証予約 (単位:百万円)			(2)保証債務・保証予約 (単位:百万円)		
保証債務等	金額	適要	保証債務等	金額	適要
従業員住宅ローン	4,131	銀行借入金等 に対する保証で あります。	従業員住宅ローン	4,344	銀行借入金等 に対する保証で あります。
㈱横浜画像通信テクノ ステーション(保証予約)	170		㈱横浜画像通信テクノ ステーション(保証予約)	190	
4 担保に供している資産			4 担保に供している資産		
短期借入金150百万円の担保として以下の資産を差し 入れております。			短期借入金100百万円、長期借入金100百万円の担保 として以下の資産を差し入れております。		
担保資産		金額	担保資産		金額
投資有価証券 (投資その他の資産)		58百万円	有価証券 (流動資産)		6百万円
			投資有価証券 (投資その他の資産)		3百万円
5 期末日満期手形の会計処理については、手形交 換日をもって決済処理しております。					
なお、当連結会計期間の末日は金融期間の休日 であったため、次の期末日満期手形が期末残高に 含まれております					
受取手形 427百万円					
支払手形 2,270百万円					
設備関係支払手形 8百万円 (流動負債)					

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
(1)従業員給料賞与 ..... 6,488百万円	(1)従業員給料賞与 .....11,911百万円
(2)役員退職慰労引当金繰入額 ..... 13百万円	(2)広告宣伝費 ..... 2,193百万円
(3)試験研究費 ..... 2,173百万円	(3)退職給与引当金繰入額 ..... 73百万円
	(4)役員退職慰労引当金繰入額 ..... 57百万円
	(5)旅費交通費 ..... 1,782百万円
	(6)減価償却費 ..... 1,240百万円
	(7)試験研究費 ..... 3,759百万円



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 「現金及び現金同等物の中間期末残高」は中間連結貸借対照表の「現金及び預金」と同額であります。</p> <p>2 重要な非資金取引 (1) 転換社債の転換に伴う資本の増加額 748百万円 (2) 投資有価証券の退職給付信託への 設定拠出額 8,666百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 「現金及び現金同等物の期末残高」は連結貸借対照表の「現金及び預金」と同額であります。</p>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期未 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">412</td> <td style="text-align: center;">239</td> <td style="text-align: center;">172</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">412</td> <td style="text-align: center;">239</td> <td style="text-align: center;">172</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 70%;">年 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 70%;">年 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">1,442百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,855百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期未 残高 相当額	(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円	その他	412	239	172	合計	412	239	172	1	年 内	68百万円	1	年 超	103百万円	合計		172百万円	支払リース料		56百万円	減価償却費相当額		56百万円	1	年 内	412百万円	1	年 超	1,442百万円	合計		1,855百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">572</td> <td style="text-align: center;">395</td> <td style="text-align: center;">177</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">572</td> <td style="text-align: center;">395</td> <td style="text-align: center;">177</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 70%;">年 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 70%;">年 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">917百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,187百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円	その他	572	395	177	合計	572	395	177	1	年 内	85百万円	1	年 超	91百万円	合計		177百万円	支払リース料		122百万円	減価償却費相当額		122百万円	1	年 内	269百万円	1	年 超	917百万円	合計		1,187百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期未 残高 相当額																																																																														
(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円																																																																														
その他	412	239	172																																																																														
合計	412	239	172																																																																														
1	年 内	68百万円																																																																															
1	年 超	103百万円																																																																															
合計		172百万円																																																																															
支払リース料		56百万円																																																																															
減価償却費相当額		56百万円																																																																															
1	年 内	412百万円																																																																															
1	年 超	1,442百万円																																																																															
合計		1,855百万円																																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																														
(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円																																																																														
その他	572	395	177																																																																														
合計	572	395	177																																																																														
1	年 内	85百万円																																																																															
1	年 超	91百万円																																																																															
合計		177百万円																																																																															
支払リース料		122百万円																																																																															
減価償却費相当額		122百万円																																																																															
1	年 内	269百万円																																																																															
1	年 超	917百万円																																																																															
合計		1,187百万円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	2,546	4,916	2,370
(2) 債券	4,165	4,256	91
(3) その他	21	17	3
合計	6,733	9,191	2,458

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1) 関係会社株式	6	
(2) その他の有価証券 非上場株式	429	
合計	435	

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	4,009	10,389	6,380
債 券	1,367	1,668	301
そ の 他	19	19	-
小 計	5,396	12,078	6,681
固定資産に属するもの			
株 式	1,768	5,611	3,842
債 券	1,298	1,319	21
そ の 他	-	-	-
小 計	3,067	6,930	3,863
合 計	8,463	19,009	10,545

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券: 主として東京証券取引所の最終価格
- (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券: 日本証券業協会が公表する売買価格等
- (3) 気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券: 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等  
( (1)及び(2)に該当する有価証券を除く。)
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券: 基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

店頭売買有価証券を除く非上場株式

非上場の外国債券

前連結会計年度

451百万円

2,959百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(通貨関連)

市場取引以外の取引

為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いており、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたものについては、注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、通常の外貨建営業取引に係る債権債務の残高の範囲内では為替予約取引及び通貨オプション取引を利用することとしており、基本的に1年を超える長期契約を行わず、また、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループは将来の外貨建営業取引に係る債権債務の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的に為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動による市場リスクを有しております。

また、これらの取引は格付けの高い銀行を通じて行っており契約不履行による損失の発生は予想しておりません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブに係る新規取引の開始にあたっては、導入時に担当役員の承認を受け、個々の契約は財務部門長の承認の上、締結されております。また、取引の管理は財務部門が行い、内規により取引限度額が定められており、取引結果は半期毎に担当役員に報告されております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

為替予約取引のすべては、外貨建金銭債権債務の一部を対象に行っているものであり、時価等の開示の対象に含まれておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(通貨関連)

市場取引以外の取引

(1) 為替予約取引

当社グループの為替予約取引のすべては、その予約円貨額の全額を連結貸借対照表に表示しております。

(2) 通貨オプション取引

通貨オプション取引の連結貸借対照表日における契約残高はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	情報通信機器	計測器	デバイス	産業機械	サービス他	計	消去又は全社	連結
・売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	12,211	42,578	4,094	6,353	2,199	67,437		67,437
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50	131	8	31	1,928	2,151	2,151	
計	12,262	42,710	4,103	6,384	4,128	69,589	2,151	67,437
・営業費用	14,285	33,606	3,676	6,353	3,234	61,157	1,860	59,296
営業利益	2,023	9,104	426	31	893	8,431	290	8,141

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等は次の通りであります。

- (1) 情報通信機器.....通信システム機器、情報ネットワーク機器
- (2) 計測器.....デジタル通信用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波測定器
- (3) デバイス.....光デバイス、ハイスピードデバイス
- (4) 産業機械.....自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機
- (5) サービス他.....物流、厚生サービス、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は310百万円であり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

当中間連結会計期間において当社は当社グループの経営改革を目的として社内カンパニー制を導入しました。これに伴い、事業区分の方法を全面的に見直し、従来の事業区分を基礎として採用していた内部管理区分から、社内カンパニー制の事業区分及び業績評価基準を基礎とした内部管理区分に変更しました。

なお、従来「その他」に含めていた各事業に関連付けられない基礎研究に係る営業費用を、社内カンパニー制導入に伴い配賦不能営業費用として「消去または全社」に含めたこと及び、社内カンパニー制で「メジャメントソリューションズ」に含めたデバイス事業は事業の成長性を勘案し独立掲記したことから、「その他」の金額の重要性が僅少となったため、「サービス」に含め「サービス他」として掲記することとしました。この変更は、当中間連結会計期間において当社グループの内部管理区分を社内カンパニー制に変更したことに伴い、当社グループの事業実態をより適切に表現するために行なうものであります。

(従来)

(変更後)

事業区分	主要製品群等	事業区分	主要製品群等
情報通信機器	通信システム機器 情報ネットワーク機器	情報通信機器	通信システム機器 情報ネットワーク機器
計測機器	計測器 産業機械	計測器	計測器
サービス	物流 厚生サービス 不動産賃貸他	デバイス	デバイス
		産業機械	産業機械
その他	デバイス その他	サービス他	物流 厚生サービス 不動産賃貸等 その他

なお、変更後の事業区分により、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を示すと次の通りであります。

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	情報通信機器	計測器	デバイス	産業機械	サービス他	計	消去又は全社	連結
・売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	32,738	58,284	6,311	13,251	4,482	115,068		115,068
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38	200	12	18	4,244	4,515	4,515	
計	32,776	58,485	6,324	13,270	8,727	119,583	4,515	115,068
・営業費用	34,965	52,304	5,731	13,776	6,997	113,776	3,984	109,791
営業利益	2,188	6,180	592	506	1,729	5,807	531	5,276

(注) 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は658百万円であり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）区分変更前

（単位：百万円）

	情報通信機器	計測機器	サービス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,738	71,536	2,890	7,903	115,068	-	115,068
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38	227	4,179	61	4,507	4,507	-
計	32,776	71,763	7,070	7,965	119,575	4,507	115,068
営業費用	34,980	66,162	4,963	8,162	114,268	4,476	109,791
営業利益	2,204	5,601	2,106	197	5,307	30	5,276

（注）1．事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2．各事業の主な製品等は次の通りであります。

- (1) 情報通信機器.....通信システム機器、情報ネットワーク機器
- (2) 計測機器.....計測器、産業機械
- (3) サービス.....物流、厚生サービス、不動産賃貸等
- (4) その他.....デバイスほか

2．所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,489	16,021	12,103	1,823	67,437		67,437
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,419	4,060	450	381	19,311	19,311	
計	51,909	20,082	12,553	2,204	86,749	19,311	67,437
営業費用	46,810	17,479	11,703	2,051	78,045	18,748	59,296
営業利益	5,099	2,602	849	153	8,704	563	8,141

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,026	20,784	14,403	2,853	115,068	-	115,068
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,600	5,998	815	996	24,411	24,411	-
計	93,627	26,783	15,218	3,849	139,479	24,411	115,068
営業費用	90,305	24,967	14,738	3,771	133,782	23,990	109,791
営業利益	3,322	1,815	480	78	5,697	420	5,276

（注）1．連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりです。

- (1) 米州.....アメリカ、カナダ、ブラジル
- (2) 欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン
- (3) その他の地域.....中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア 他	計
・ 海 外 売 上 高	17,082	11,731	6,477	35,291
・ 連 結 売 上 高				67,437
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合	25.3%	17.4%	9.6%	52.3%

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア 他	計
・ 海 外 売 上 高	22,388	15,583	9,523	47,495
・ 連 結 売 上 高				115,068
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合	19.5%	13.5%	8.3%	41.3%

（注）1. 本邦以外の国又は地域で、連結会社が売上高を有する当該国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 米 州.....アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2) 欧 州.....イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン
- (3) ア ジ ア 他.....アジア、オセアニア、中近東、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
1株当たり純資産額	645円93銭	1株当たり純資産額	676円71銭
1株当たり中間純利益	1円96銭	1株当たり当期純利益	3円15銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	1円95銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債及び新株引受権付社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少せず、また新株引受権に係るプレミアが生じていないため、記載しておりません。	

(2) その他

該当事項はありません。

## 中間監査報告書

アンリツ株式会社

代表取締役社長 中川 裕 雄 殿

平成11年12月20日

東京都新宿区津久戸町1番2号

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 鵜 澤 昭 臣 (印)  
関与社員

関与社員 公認会計士 三 浦 洋 輔 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠してアンリツ株式会社の第74期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 中間監査報告書

アンリツ株式会社

代表取締役社長 塩 見 昭 殿

平成12年12月22日

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 鵜 澤 昭 臣 ⑩  
関与社員

関与社員 公認会計士 三 浦 洋 輔 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第75期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がアンリツ株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載の通り、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

## 2. 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		22,010		16,450		17,437	
2. 受取手形	5	3,907		4,724		3,893	
3. 売掛金	3	27,442		37,371		37,558	
4. 有価証券		5,040		1,469		5,370	
5. 棚卸資産		27,747		33,847		27,673	
6. その他	4	1,828		2,954		2,072	
7. 貸倒引当金		130		190		172	
流動資産合計		87,848	57.4	96,627	57.1	93,833	57.4
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1. 建物構築物		7,769		10,267		9,500	
2. 上記外有形固定資産		7,252		-		-	
3. その他		-		5,540		5,428	
有形固定資産合計		15,021		15,808		14,929	
(2)無形固定資産		929		771		642	
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券	3	28,918		30,686		29,086	
2. 長期貸付金		17,377		21,289		21,498	
3. その他		3,066		4,629		3,932	
4. 貸倒引当金		164		512		522	
投資その他の資産合計		49,198		56,092		53,993	
固定資産合計		65,149	42.6	72,672	42.9	69,565	42.6
繰延資産		35	0.0	8	0.0	13	0.0
資産合計		153,033	100.0	169,308	100.0	163,413	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 支払手形	5	5,121		11,641		7,800	
2. 買掛金	3	7,638		14,110		13,260	
3. 短期借入金		3,510		3,510		3,510	
4. 未払法人税等		47		1,423		1,362	
5. 設備関係支払手形	5	183		-		-	
6. その他	4	5,620		6,464		5,545	
流動負債合計		22,121	14.4	37,150	21.9	31,477	19.3
固定負債							
1. 社債		16,508		16,508		16,508	
2. 転換社債		20,329		19,580		20,329	
3. 退職給与引当金		7,318		-		7,440	
4. 退職給付引当金		-		8,172		-	
5. 役員退職慰労引当金		193		125		227	
6. その他		282		211		272	
固定負債合計		44,631	29.2	44,597	26.3	44,778	27.4
負債合計		66,752	43.6	81,747	48.3	76,255	46.7
(資本の部)							
資本金		13,341	8.7	13,725	8.1	13,341	8.1
資本準備金		22,283	14.6	22,667	13.4	22,283	13.6
利益準備金		2,231	1.5	2,291	1.4	2,231	1.4
その他の剰余金							
1. 任意積立金		46,989		44,789		46,989	
2. 中間(当期)未処分利益		1,435		2,687		2,311	
その他の剰余金合計		48,424	31.6	47,476	28.0	49,300	30.2
その他有価証券評価差額金		-	-	1,400	0.8	-	-
資本合計		86,281	56.4	87,561	51.7	87,157	53.3
負債資本合計		153,033	100.0	169,308	100.0	163,413	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
		金 額	対売上 高 比	金 額	対売上 高 比	金 額	対売上 高 比
売上高		36,331	100.0	47,772	100.0	86,553	100.0
売上原価		29,496	81.2	36,485	76.4	69,548	80.4
売上総利益		6,834	18.8	11,286	23.6	17,004	19.6
販売費及び一般管理費		8,094	22.3	8,219	17.2	16,482	19.0
営業利益		-	-	3,066	6.4	521	0.6
営業損失		1,259	3.5	-	-	-	-
営業外収益	1	1,680	4.6	1,546	3.2	3,364	3.9
営業外費用	2	1,334	3.7	2,280	4.8	3,455	4.0
経常利益		-	-	2,332	4.9	430	0.5
経常損失		913	2.5	-	-	-	-
特別利益	3	-	-	5,497	11.5	1,136	1.3
特別損失	4	-	-	9,920	20.8	1,139	1.3
税引前当期純利益		-	-	-	-	428	0.5
税引前中間純損失		913	2.5	2,090	4.4	-	-
法人税、住民税及び事業税		25	0.1	1,342	2.8	1,455	1.7
法人税等調整額		299	0.8	2,267	4.7	1,264	1.5
当期純利益		-	-	-	-	237	0.3
中間純損失		638	1.8	1,164	2.4	-	-
前期繰越利益		2,074		3,851		2,074	
中間(当期)未処分利益		1,435		2,687		2,311	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>
<p>1. 事業年度に係る財務諸表作成の為に採用している会計処理の原則及び手続と異なる事項</p> <p>(1) 退職給与引当金繰入額 年間繰入れ見積額を期間により配分して計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金繰入額 年間繰入れ見積額を期間により配分して計上しております。</p> <p>(3) 減価償却費 当中間会計期間末の固定資産に係る事業年度分減価償却見積額を期間により配分して計上しております。</p> <p>(4) 法人税、住民税及び事業税 中間会計期間を一事業年度とみなして計算した課税所得に対する税額を計上しております。</p>		
<p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 .....個別法による原価法 原材料 .....総平均法による原価法</p> <p>3. 有価証券の評価基準及び評価方法 上場有価証券 .....移動平均法による低価法 (洗替え低価方式)</p>	<p>2. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 1) 子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法</p> <p>2) その他有価証券 時価のあるもの .....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>2. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 1) 上場有価証券 .....移動平均法による低価法 (洗替え低価方式)</p> <p>1) 上記以外の有価証券 .....移動平均法による原価法</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>
<p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 法人税法に定める定率法 なお、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。  (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 法人税法に定める定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については法人税法に定める定額法によっております。なお、この変更による影響額は軽微であります。  (2) 無形固定資産 法人税法に定める定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、前期において、「投資その他の資産」の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、「投資その他の資産」の「その他」から「無形固定資産」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
<p>_____</p>	<p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。  (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 主として債権の貸倒れの損失に備えるため、法人税法に定める法定繰入率による繰入限度額のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。  (2) 退職給与引当金 主として従業員の退職金支出に備えるため、自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上しております。  (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>
	<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同 左</p>
	<p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務  (3) ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。  (4) ヘッジ有効性評価の方法 有効性の評価については、決算日（含む中間決算日）及び決済日（為替予約の実行日）に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。</p>	
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方法によっております。</p>	<p>8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方法によっております。</p>	<p>8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方法によっております。  (2) 適格退職年金制度 1) 昭和54年2月1日より従来の退職年金制度に加えて、適格退職年金制度を採用し、定年退職者については100%相当分を同制度により支給していましたが、平成5年1月1日より同制度の一部を変更し、支給対象者を56才以上の退職者としております。 2) 過去勤務費用の現在額は平成11年9月30日現在5,306百万円であり、掛金の期間は24年であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
<p>1. 中間損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりました「事業税」（当中間期 - 百万円）は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更による中間損益計算書に与える影響額はありません。</p> <p>2. 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。なお、税効果会計は前事業年度より採用しております。この変更に伴い税効果会計を適用しない場合に比べ、中間純損失が299百万円減少し、中間未処分利益が同額増加しております。</p> <p>3. 前中間会計期間において、投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>1. 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、当中間会計期間の退職給付費用が9,883百万円増加し、経常利益は4百万円、税金等調整前中間純利益は9,883百万円それぞれ減少しております。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2. 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し有価証券の評価の方法及び債権の評価の方法等について変更しております。この結果、従来の方法に比べ、当中間会計期間の経常利益は46百万円、税金等調整前中間純利益は70百万円それぞれ減少しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外は投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券から投資有価証券に、期首時点で5,370百万円振り替えております。</p> <p>3. 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、当中間会計期間の経常利益は13百万円、税金等調整前中間純利益は13百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>-----</p> <p>-----</p> <p>-----</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕
<p>中間貸借対照表の「未払事業税等」として表示しておりました未払事業所税は、当中間期において、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間期の流動負債の「その他」に含まれる未払事業所税は7百万円であります。</p>	<p>1. 中間財務諸表等規則の改正（平成11年4月16日付）に伴い勘定科目を見直した結果、従来有形固定資産に区分掲記しておりました「上記外有形固定資産」の表示科目を「その他」に変更しました。</p> <p>2. 中間財務諸表等規則の改正（平成11年4月16日付）に伴い、従来流動負債に区分掲記しておりました「設備関係支払手形」を流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当期の流動負債の「その他」に含まれる「設備関係支払手形」は517百万円であります。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却 累計額 38,436百万円	1 有形固定資産の減価償却 累計額 37,401百万円	1 有形固定資産の減価償却 累計額 37,626百万円
2 偶発債務	2 偶発債務	2 偶発債務
(1)保証債務・保証予約残高 14,439百万円	(1)保証債務・保証予約残高 9,589百万円	(1)保証債務・保証予約残高 9,711百万円
(2)主な保証債務・保証予約 銀行借入金等に対する保証であり ます。 アソツ・ユー・イ・ 7,556百万円 ホルディング・インク (70,000千メートル)	(2)主な保証債務・保証予約 銀行借入金等に対する保証であり ます。 アソツ・ユー・イ・ 2,779百万円 ホルディング・インク (25,500千メートル)	(2)主な保証債務・保証予約 銀行借入金等に対する保証であり ます。 アソツ・ユー・イ・ 3,214百万円 ホルディング・インク (30,000千メートル)
従業員住宅ローン 4,518百万円	従業員住宅ローン 4,131百万円	従業員住宅ローン 4,344百万円
アソツ・リミット <sup>®</sup> (8,700千英ポンド <sup>®</sup> ) 1,566百万円	アソツ・リミット <sup>®</sup> (11,963千英ポンド <sup>®</sup> ) 1,939百万円	アソツ・リミット <sup>®</sup> (8,988千英ポンド <sup>®</sup> ) 1,556百万円
横浜画像通信テクノロジー (保証予約) 211百万円	横浜画像通信テクノロジー (保証予約) 170百万円	横浜画像通信テクノロジー (保証予約) 190百万円
3 主な外貨建資産・負債	—————	3 主な外貨建資産・負債
売掛金 (外貨額) 中間貸借対 照表計上額 百万円		売掛金 (外貨額) 貸借対照 表計上額 百万円
21,577千メートル 2,286		38,201千メートル 4,016
4,905千英ポンド <sup>®</sup> 843		9,127千英ポンド <sup>®</sup> 1,507
9,529百万イリフ 549		12,247,817千イリフ 633
32,159千仏フラン 548		50,356千仏フラン 769
4,202千独マルク 240		8,532千独マルク 437
11,612千スイエデンクローナ 147		34,872千スイエデンクローナ 415
1,772千加ドル 126		3,776千ユーロ 379
927千シンガポールドル 179		3,793千加ドル 270
		3,051千シンガポールドル 185
		10,593千フィンランドマルカ 178
		681千オーストラリアドル 58
投資有価証券 (外貨額) 中間貸借対 照表計上額		投資有価証券 (外貨額) 貸借対照 表計上額
153,718千メートル 21,229		153,718千メートル 21,229
15,000千スイエデンクローナ 236		15,000千スイエデンクローナ 236
買掛金 (外貨額) 中間貸借対 照表計上額		買掛金 (外貨額) 貸借対照 表計上額
370千メートルほか 42		1,213千メートルほか 130

前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
外貨建長期金銭債権の(中間)貸借対照表計上額と決算日の為替相場による円換算額 (長期金銭債権) 中間貸借対照表計上額 5百万円 決算日の為替相場による円換算額 4百万円 差額 (損)1百万円  4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。  5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 426百万円 支払手形 2,270百万円 設備関係手形 8百万円	外貨建長期金銭債権の(中間)貸借対照表計上額と決算日の為替相場による円換算額 (長期金銭債権) 貸借対照表計上額 6百万円 決算日の為替相場による円換算額 5百万円 差額 (損)0百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なものの受取利息 360百万円  2. 営業外費用のうち主要なものの支払利息 326百万円  5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,192百万円 無形固定資産 92百万円	1. 営業外収益のうち主要なものの受取利息 419百万円  2. 営業外費用のうち主要なものの支払利息 322百万円  3. 特別利益のうち主要なものの投資有価証券売却益 46百万円 退職給付信託設定益 5,451百万円  4. 特別損失のうち主要なものの退職給付会計基準 変更時差異償却 9,878百万円 投資有価証券評価損 17百万円  5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,159百万円 無形固定資産 112百万円	1. 営業外収益のうち主要なものの受取利息 744百万円  2. 営業外費用のうち主要なものの支払利息 656百万円  3. 特別利益のうち主要なものの投資有価証券売却益 1,136百万円  4. 特別損失のうち主要なものの投資有価証券評価損 518百万円 貸倒引当金繰入額 344百万円 ゴルフ会員権評価損 276百万円  5. 減価償却実施額 有形固定資産 2,553百万円 無形固定資産 170百万円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物構築物外有形固定資産</td> <td>290</td> <td>204</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>290</td> <td>204</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円	建物構築物外有形固定資産	290	204	85	合計	290	204	85	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>112</td> <td>80</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112</td> <td>80</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円	その他	112	80	31	合計	112	80	31	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>290</td> <td>233</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>290</td> <td>233</td> <td>56</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円	その他	290	233	56	合計	290	233	56
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円																																															
建物構築物外有形固定資産	290	204	85																																															
合計	290	204	85																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円																																															
その他	112	80	31																																															
合計	112	80	31																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円																																															
その他	290	233	56																																															
合計	290	233	56																																															
注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 57 百万円 1年超 27 百万円 合計 85 百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 20 百万円 1年超 10 百万円 合計 31 百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 38 百万円 1年超 18 百万円 合計 56 百万円																																																
注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 32 百万 減価償却費相当額 32 百万	(3) 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 30 百万 減価償却費相当額 30 百万	(3) 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 61 百万 減価償却費相当額 61 百万																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同 左	同 左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 0 百万円 1年超 - 百万円 合計 0 百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2 百万円 1年超 1 百万円 合計 4 百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 0 百万円 1年超 - 百万円 合計 0 百万円																																																

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間末(平成11年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	3,634	8,793	5,159
債券	1,365	1,489	124
その他	41	17	24
小計	5,041	10,300	5,259
固定資産に属するもの			
株式	690	3,934	3,243
債券	1,598	1,597	0
その他			
小計	2,289	5,532	3,243
合計	7,330	15,832	8,502

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

- (1) 上場有価証券 : 主として東京証券取引所の最終価格
- (2) 店頭売買有価証券 : 日本証券業協会が公表する売買価格等
- (3) 気配等を有する有価証券 : 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等  
( (1)、(2) に該当する有価証券を除く。 )
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券 : 基準価格

2. 株式には、自己株式を含めて表示しております。

なお、自己株式の評価損益は次の通りです。

流動資産に属するもの 0百万円

3. 開示の対象から除いた主な有価証券の中間貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)

23,670百万円

非上場外国債券

2,959百万円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、通常の外貨建営業取引に係る債権債務の残高の範囲内で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用することとしており、基本的に1年を超える長期契約を行わず、また、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社は将来の外貨建営業取引に係る債権債務の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的に為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動による市場リスクを有しております。

また、これらの取引は格付けの高い銀行を通じて行っており契約不履行による損失の発生は予想しておりません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブに係る新規取引の開始にあたっては、導入時に担当役員の承認を受け、個々の契約は財務部長の承認の上、締結されております。また、取引の管理は財務部が行い、内規により取引限度額が定められており、取引結果は半期毎に代表取締役役に報告されております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

為替予約取引のすべては、外貨建金銭債権債務の一部を対象に行っているものであり、時価等の開示の対象に含まれておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(通貨関連)

市場取引以外の取引

(1) 為替予約取引

当社の為替予約取引のすべては、その予約円貨額の全額を中間貸借対照表に表示しております。

(2) 通貨オプション取引

通貨オプション取引の中間貸借対照表日における契約残高はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1株当たり純資産額 ..... 687円33銭	1株当たり純資産額 ..... 688円38銭
1株当たり中間純損失 ..... 9円18銭	1株当たり当期純利益 ..... 1円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債および新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債及び新株引受権付社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少せず、また新株引受権に係るプレミアが生じていないため、記載しておりません。

(2) その他

平成12年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....572,875 千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 4円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成12年12月11日

(注) 平成12年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

(二) 上記中間配当に伴う利益準備金の積立金は57,287千円であります。

## 第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |   |                         |
|-------------------------|---|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類 | 〔事業年度 自 平成11年4月1日<br>(第74期) 至 平成12年3月31日〕 | 平成12年6月29日<br>関東財務局長に提出 |
| (2) 自己株券買付状況<br>報告書     | 〔報告期間 自 平成12年7月3日<br>至 平成12年10月2日〕        | 平成12年10月5日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。